



高大接続改革は順調に進展中 次になすべきは大社接続

社会構造の変革に対応できる21世紀型の人材を育てるために、
大学は何を行うべきか。教育行政に深く携わる識者が語る。

東京大学公共政策大学院教授
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

鈴木 寛

すずきかん ●1986年、東京大学法学部卒業後、通商産業省に入省。慶應義塾大学助教授、参議院議員などを経て2014年2月から現職。2015年2月から文部科学大臣補佐官を務める。

求められるのは「板挟み」や「想定外」への対応力

もはやグローバルでない職場は日本には存在しません。社外の関係者も含めると、全てが日本人という環境はほぼないでしょう。また、科学技術が急速に発展し、人間がやっていた仕事が、次々とデジタルテクノロジーへと置き換わっています。人間の役割が、人工物の大量生産から、知的創造や難問の解決に変わりつつあるのです。

日本の産業は従来、プロセスイノベーション(生産・流通工程を効率化する技術革新)には長けているものの、プロダクトイノベーション(新しい製品を世に出す技術革新)は不得手でした。破壊的なイノベーションが矢継ぎ早に起こる今、「マニュアルをしっかり守る従順な人材」だけでは、非連続なニュープロダクトイノベーションを日本から生み出すことはできません。

グローバル化、複雑化、多様化が進むと社会は混迷の度合いが増し、不確実性が加速します。こうした中、21世紀の人材に必要な要件とは何でしょうか。それは、地球規模の環境問題の解決と経済成長の両立といったような「板挟み」や、めまぐるしく状況が変わる「想定外」と向き合い乗り越えられる力です。また、一定のルールに従えばこなせる仕事はテクノロジーで代替できますから、抽象的な概念を整理・創出する「思考力」や、異質な人との「協働力」も大切です。このような力を付けるには、PBL(プロジェクト学習)や、板挟みの中で苦闘した先人の物語を伝える教養教育、新たな社会問題に向き合うための学識と方法を教える教育の充実が求められるでしょう。

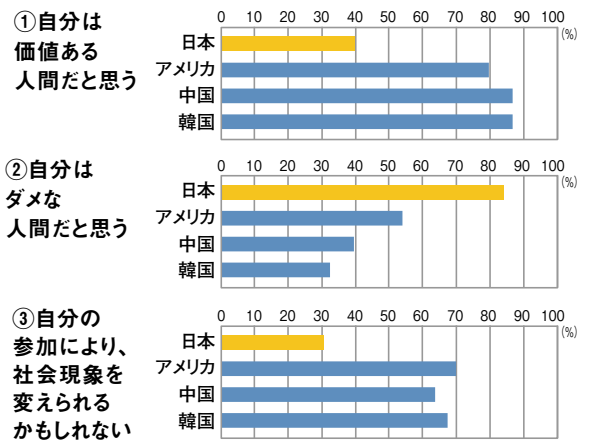
大学の学びを変え高大社接続へ

さて、日本の若者の現状を見ると、OECDの学習到達度調査(PISA)ではトップクラスに位置する一方、自己肯定感、自己効力感の低さ(図表)という課題を抱えています。

この課題を解決するには、彼らに対して知識を伝授するだけでなく、それをどう使うか、社会とどう関わるかを教え、成功体験を重ねさせることが必要です。つまり、学力の3要素である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性など」のバランスが重要だということです。

このような考えを基にした高大接続改革は、およそ8合目まで来ました。高校では、次期学習指導要領から「歴史総合」「理数探究」といった思考力を重視した科目が設置されます。

自己肯定感や社会参画意識が低い日本の高校生



※①②は「よくあてはまる」「まああてはまる」の割合の合計。(財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より文部科学省作成
※③は「全くそう思う」「まあそう思う」の割合の合計。(財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識—日本・アメリカ・中国・韓国と比較—」(2009年2月)より文部科学省作成

大学も「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入試やアクティブ・ラーニングを導入しつつあり、知識偏重の教育から脱し始めています。

高大接続に続いて成し遂げなければいけないのが、大学と社会の接続(大社接続)です。大社が接続しなければ、大学までの改革努力が水の泡となり、画竜点睛を欠くこととなります。教育改革の成果を基に、日本の企業の共創力、競争力を上げるため、今こそ大学と企業がお互いを理解し合い、一緒に人材育成を進めませんか。

一例を挙げます。慶應義塾大学とヤフー株式会社では共同で学修プログラムを開発・運営し、ヤフー社でその履修状況・提出課題をインターンシップの可否や採用時の重要参考情報として扱うという取り組みを始めています。大学の学びと就職活動を直結させる試みです。今後これを、他大学や他企業にも適用拡大していきます。

社会に対応できる力を磨けるように学びをブラッシュアップすると同時に、そうした力を評価する採用方法にシフトするように企業に働きかける——大社を接続させるために、大学がやれることはまだまだあるはずです。